

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,453,854	固定負債	38,525,244
有形固定資産	87,788,636	地方債	34,422,355
事業用資産	68,770,644	長期未払金	-
土地	33,616,526	退職手当引当金	4,089,030
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	69,467,112	その他	13,859
建物減価償却累計額	△ 38,523,593	流動負債	5,324,734
工作物	5,223,825	1年内償還予定地方債	3,773,710
工作物減価償却累計額	△ 4,601,018	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	328,006
航空機	-	預り金	1,230,844
航空機減価償却累計額	-	その他	△ 7,826
その他	-	負債合計	43,849,978
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,587,792	固定資産等形成分	100,545,938
インフラ資産	18,703,059	余剰分(不足分)	△ 42,008,823
土地	14,258,182		
建物	1,614,672		
建物減価償却累計額	△ 1,003,171		
工作物	76,266,198		
工作物減価償却累計額	△ 72,637,327		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	204,505		
物品	1,701,255		
物品減価償却累計額	△ 1,386,322		
無形固定資産	334,600		
ソフトウェア	334,600		
その他	-		
投資その他の資産	9,330,619		
投資及び出資金	2,993,791		
有価証券	-		
出資金	2,993,791		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,035,131		
長期貸付金	178,642		
基金	5,151,705		
減債基金	17,649		
その他	5,134,056		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 28,649		
流動資産	4,933,239		
現金預金	1,721,477		
未収金	128,547		
短期貸付金	22,334		
基金	3,069,749		
財政調整基金	2,526,440		
減債基金	543,310		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,869		
資産合計	102,387,093	純資産合計	58,537,115
		負債及び純資産合計	102,387,093

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	36,371,760
業務費用	13,867,687
人件費	5,375,098
職員給与費	4,138,727
賞与等引当金繰入額	328,006
退職手当引当金繰入額	291,634
その他	616,731
物件費等	8,140,392
物件費	5,448,021
維持補修費	401,098
減価償却費	2,291,273
その他	-
その他の業務費用	352,197
支払利息	190,390
徴収不能引当金繰入額	33,198
その他	128,609
移転費用	22,504,072
補助金等	12,698,440
社会保障給付	6,996,438
他会計への繰出金	2,807,110
その他	2,084
経常収益	697,061
使用料及び手数料	412,973
その他	284,088
純経常行政コスト	35,674,699
臨時損失	157,490
災害復旧事業費	2,697
資産除売却損	154,645
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	148
臨時利益	8,562
資産売却益	8,562
その他	-
純行政コスト	35,823,627

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	53,565,492	97,022,724	△ 43,457,232
純行政コスト (△)	△ 35,823,627		△ 35,823,627
財源	40,590,438		40,590,438
税収等	22,597,831		22,597,831
国県等補助金	17,992,606		17,992,606
本年度差額	4,766,811		4,766,811
固定資産等の変動 (内部変動)		3,318,402	△ 3,318,402
有形固定資産等の増加		2,201,909	△ 2,201,909
有形固定資産等の減少		△ 2,286,807	2,286,807
貸付金・基金等の増加		4,354,187	△ 4,354,187
貸付金・基金等の減少		△ 950,887	950,887
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	204,812	204,812	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,971,622	3,523,214	1,448,409
本年度末純資産残高	58,537,115	100,545,938	△ 42,008,823

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,078,228
業務費用支出	11,574,155
人件費支出	5,427,469
物件費等支出	5,829,260
支払利息支出	190,390
その他の支出	127,036
移転費用支出	22,504,072
補助金等支出	12,698,440
社会保障給付支出	6,996,438
他会計への繰出支出	2,807,110
その他の支出	2,084
業務収入	40,921,376
税込等収入	22,597,614
国県等補助金収入	17,636,268
使用料及び手数料収入	409,915
その他の収入	277,580
臨時支出	2,697
災害復旧事業費支出	2,697
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,840,451
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,930,633
公共施設等整備費支出	2,381,902
基金積立金支出	3,236,938
投資及び出資金支出	290,000
貸付金支出	21,792
その他の支出	-
投資活動収入	486,716
国県等補助金収入	356,339
基金取崩収入	74,505
貸付金元金回収収入	46,285
資産売却収入	9,586
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,443,917
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,988,124
地方債償還支出	3,977,962
その他の支出	10,161
財務活動収入	2,745,840
地方債発行収入	2,745,840
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,242,284
本年度資金収支額	154,250
前年度末資金残高	336,383
本年度末資金残高	490,633
前年度末歳計外現金残高	847,978
本年度歳計外現金増減額	382,866
本年度末歳計外現金残高	1,230,844
本年度末現金預金残高	1,721,477

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………該当なし
イ 市場価格のないもの……………該当なし
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………該当なし
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当資産はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13年～50年
工作物 1年～60年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 表示方法の変更
重要な会計方針の変更はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
主要な業務の改廃はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
組織・機構の大幅な変更はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
地方財政制度の大幅な改正はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
重大な災害等の発生はありません。
- (5) その他重要な後発事象
その他の重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
中小企業融資保証債務残高 3,684,319円(ただし、当市の損失補償割合は20%から30%)
- (2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 公園墓地事業特別会計
 - 公共用地先行取得事業特別会計

- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。
- (3) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (4) 表示金額単位
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 △2.29%
連結実質赤字比率 △38.20%
実質公債費比率 11.2%
将来負担比率 14.5%
- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 1,619百万円
- (7) 過年度修正等に関する事項
重要な過年度修正は等はありません。

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 売却可能資産
- ① 範囲
売却可能な普通財産
- ② 内訳
- | | | |
|-------|---------------|---------------|
| 事業用資産 | 647,059,500円（ | 319,308,890円） |
| 土地 | 647,059,500円（ | 319,308,890円） |
- 令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。
上記の（319,308,890百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。
- (2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
0千円
- (3) 基金借入金（繰替運用）の内容
0千円
- (4) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 31,713,663千円
- (5) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模 | 19,225,387千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 2,421,965千円 |
| 将来負担額 | 47,129,713千円 |
| 充当可能基金額 | 9,466,811千円 |
| 特定財源見込額 | 3,511,936千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 31,713,663千円 |

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

1,586,924千円

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

① 歳入歳出決算書

収入（歳入）：44,694,430千円、支出（歳出）：44,203,797千円

② 歳入に含まれる繰越金

収入（歳入）：△336,383千円

② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

収入（歳入）：△204,115千円、支出（歳出）：△204,115千円

③ 資金収支計算書

収入（歳入）：44,153,932千円、支出（歳出）：43,999,682千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

(3) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 6,000,000千円

一時借入金に係る利子額 670千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	110,267,933	3,377,985	1,750,663	111,895,255	43,124,611	1,761,797	68,770,644
土地	33,604,885	11,641	0	33,616,526			33,616,526
立木竹	0	0	0	0			0
建物	68,057,830	1,412,807	3,525	69,467,112	38,523,593	1,714,689	30,943,519
工作物	5,215,755	20,565	12,495	5,223,825	4,601,018	47,107	622,807
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,389,463	1,932,972	1,734,643	3,587,792			3,587,792
インフラ資産	91,940,823	925,886	523,152	92,343,557	73,640,498	471,188	18,703,059
土地	14,093,738	115,999	△ 48,445	14,258,182			14,258,182
建物	1,539,982	105,827	31,137	1,614,672	1,003,171	34,079	611,501
工作物	76,053,587	212,611	0	76,266,198	72,637,327	437,109	3,628,871
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	253,516	491,450	540,461	204,505			204,505
物品	1,680,060	46,098	24,903	1,701,255	1,386,322	57,448	314,932
合計	203,888,815	4,349,970	2,298,718	205,940,067	118,151,432	2,290,433	87,788,636

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	10,641,874	32,871,145	7,231,221	7,408,813	486,764	1,119,607	9,011,221	68,770,644
土地	4,867,812	17,860,714	4,225,689	1,607,321	325,309	284,601	4,445,080	33,616,526
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	5,117,497	14,795,030	2,888,457	5,655,970	161,455	816,970	1,508,141	30,943,519
工作物	153,430	194,799	117,076	145,521	0	11,980	0	622,807
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	503,135	20,602	0	0	0	6,056	3,058,000	3,587,792
インフラ資産	15,223,714	2,587,918	809,676	0	0	67,879	13,872	18,703,059
土地	10,962,850	2,471,784	809,676	0	0	0	13,872	14,258,182
建物	611,501	0	0	0	0	0	0	611,501
工作物	3,444,858	116,134	0	0	0	67,879	0	3,628,871
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	204,505	0	0	0	0	0	0	204,505
物品	660	221,680	4,096	45,289	3,425	5,720	34,062	314,932
合計	25,866,247	35,680,743	8,044,993	7,454,102	490,189	1,193,206	9,059,155	87,788,636

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,188,651	3,737,257	13,964,000	2,741,486	1,005,297	1,056,833	11,678,236	36,371,760
業務費用	1,643,625	3,416,301	2,292,585	2,707,952	658,247	196,327	2,952,651	13,867,687
人件費	390,040	1,024,552	1,213,610	683,675	216,768	42,140	1,804,314	5,375,098
職員給与費	332,159	713,130	1,006,467	583,785	176,392	23,188	1,303,606	4,138,727
賞与等引当金繰入額	26,325	56,518	79,765	46,267	13,980	1,838	103,314	328,006
退職手当引当金繰入額	23,405	50,250	70,920	41,136	12,429	1,634	91,858	291,634
その他	8,150	204,654	56,457	12,487	13,968	15,480	305,535	616,731
物件費等	1,218,451	2,354,024	1,049,111	1,998,286	439,406	151,371	929,742	8,140,392
物件費	365,037	1,352,069	887,247	1,465,086	424,246	112,120	842,215	5,448,021
維持補修費	172,734	142,717	19,327	36,706	2,562	2,608	24,443	401,098
減価償却費	680,680	859,238	142,537	496,493	12,597	36,643	63,083	2,291,273
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	35,134	37,724	29,864	25,991	2,073	2,816	218,595	352,197
支払利息	33,760	32,985	2,950	18,111	2,002	2,816	97,767	190,390
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	33,198	33,198
その他	1,374	4,739	26,914	7,881	71	0	87,629	128,609
移転費用	545,026	320,957	11,671,415	33,534	347,049	860,506	8,725,585	22,504,072
補助金等	49,071	206,974	2,477,165	33,471	347,049	860,506	8,724,205	12,698,440
社会保障給付	0	113,983	6,882,140	14	0	0	300	6,996,438
他会計への繰出金	495,000	0	2,312,110	0	0	0	0	2,807,110
その他	955	0	0	49	0	0	1,080	2,084
経常収益	75,316	45,312	118,903	328,300	2,899	8,696	117,635	697,061
使用料及び手数料	74,706	10,526	50,978	239,738	75	0	36,950	412,973
その他	610	34,786	67,925	88,563	2,823	8,696	80,685	284,088
純経常行政コスト	2,113,334	3,691,946	13,845,096	2,413,186	1,002,398	1,048,137	11,560,602	35,674,699
臨時損失	154,645	0	0	0	2,697	0	148	157,490
災害復旧事業費	0	0	0	0	2,697	0	0	2,697
資産除売却損	154,645	0	0	0	0	0	0	154,645
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	148	148
臨時利益	7,317	0	0	436	0	0	809	8,562
資産売却益	7,317	0	0	436	0	0	809	8,562
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	2,260,662	3,691,946	13,845,096	2,412,750	1,005,095	1,048,137	11,559,941	35,823,627

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
大和郡山市文化体育振興公社	10,000	326,968	297,219	29,749	10,000	100.00	29,749	0	0
大和郡山市下水道事業出資金	2,940,000	35,271,083	28,785,124	6,485,959	6,303,175	37.44	2,428,343	0	0
合計	2,950,000	35,598,051	29,082,343	6,515,708	6,313,175		2,458,092	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
奈良テレビ放送株式会社	4,000	2,005,387	921,303	1,084,084	480,000	0.83	8,998	0	4,000	0
公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター	300	93,674	3,300	90,374	20,000	1.50	1,356	0	300	0
奈良県信用保証協会	20,782	527,115,505	498,699,344	28,416,161	19,911,277	0.10	28,416	0	20,782	0
一般社団法人奈良県畜産会	372	152,418	141,838	10,580	10,580	3.74	396	0	372	0
奈良県農業信用基金協会	5,520	77,000,496	74,347,590	2,652,907	2,119,020	0.26	6,898	0	5,520	0
一般社団法人奈良県野菜価格安定基金	300	109,885	96,472	13,413	13,413	2.24	300	0	300	0
大阪湾広域臨海環境整備センター	200	43,493,349	27,765,342	15,728,007	136,900	0.15	23,592	0	200	0
公益財団法人奈良県食肉公社	3,800	3,293,982	218,087	3,075,895	1,177,000	0.32	9,843	0	3,800	0
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000	2,090,332	487,332	1,603,000	542,300	0.18	2,885	0	1,000	0
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	50	2,745,303	656,645	2,088,658	412,600	0.01	209	0	50	0
公益財団法人奈良県労働者福祉協議会	1,467	130,596	2,481	128,115	70,100	2.09	2,678	0	1,467	0
地方公共団体金融機構	6,000	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.04	136,248	0	6,000	0
合計	43,791	25,515,836,926	25,120,324,734	395,512,192	41,495,189		221,818	0	43,791	0

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,526,440	0	0	0	2,526,440	0
減債基金	560,959	0	0	0	560,959	0
庁舎建設基金	1,188,763	0	0	0	1,188,763	0
まちづくりアイデアサポート基金	4,339	0	0	0	4,339	0
ふるさと応援基金	444,729	0	0	0	444,729	0
福祉基金	355,174	0	0	0	355,174	0
かんざん園基金	15,193	0	0	0	15,193	0
私立幼稚園振興基金	0	0	0	0	0	0
武道振興基金	300	0	0	0	300	0
中央公民館クラブ活動振興基金	51,500	0	0	0	51,500	0
青少年育成基金	127,534	0	0	0	127,534	0
スポーツ振興基金	50,000	0	0	0	50,000	0
清掃センター維持管理基金	84,562	0	0	0	84,562	0
森林環境整備促進基金	5,323	0	0	0	5,323	0
都市整備機器金	2,806,355	0	0	0	2,806,355	0
市民生活支援基金	283	0	0	0	283	0
合計	8,221,454	0	0	0	8,221,454	0

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
公営企業健全化支援事貸付金	176,060	0	19,560	0	195,620
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学資金	1,446	0	845	0	2,291
住宅新築資金	1,136	0	1,368	0	2,504
福祉医療	0	0	560	0	560
合計	178,642	0	22,334	0	200,976

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金	667,675	5,281
生活資金貸付金元利収入	763	193
小計	668,438	5,474
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	131,433	10,294
個人市民税	71,503	3,022
都市計画税	18,450	1,447
軽自動車税	9,252	848
法人市民税	5,543	859
その他の未収金		
生活保護費収入	48,246	4,561
公営住宅使用料	48,988	963
保育所保育料負担金	25,857	1,181
保育料（児童福祉使用料）	7,373	0
維持管理使用料	32	0
保育所給食費収入	15	0
小計	366,693	23,175
合計	1,035,131	28,649

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金	1,544	12
小計	1,544	12
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	59,976	4,697
個人市民税	36,345	1,536
都市計画税	8,357	655
法人市民税	5,316	824
軽自動車税	3,381	310
たばこ税	7	0
その他の未収金		
生活保護費収入	7,386	698
公営住宅使用料	3,968	78
保育所保育料負担金	1,266	58
保育料（児童福祉使用料）	452	0
同和対策事業関連弁償金	346	0
保育所給食費収入	203	0
小計	127,004	8,857
合計	128,547	8,869

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	30,517	26,953	28,820	0	28,649
徴収不能引当金（流動資産）	7,817	6,245	5,193	0	8,869
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	4,137,045	0	48,015	0	4,089,030
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	332,362	0	4,356	0	328,006
合計	4,507,740	33,198	86,384	0	4,454,555

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育園施設整備費補助金	各保育所等	376,132	保育所等整備
	公民館青少年ホーム建設補助金	各自治会	199	公民館整備
	文化体育振興公社交付金	大和郡山市文化体育振興公社	71,414	文化振興
	計		447,745	
その他の補助金等	療養給付費補助金	奈良県後期高齢者医療広域連合	987,826	療養給付
	奈良県広域消防組合分担金	奈良県広域消防組合	802,287	消防活動負担金
	施設型給付費	保育所等	641,467	保育所等運営
	特別定額給付金	給付金受給者	8,556,800	特別定額給付金給付
	その他		1,262,315	
	計		12,250,696	
合計			12,698,440	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	11,995,532	
		地方譲与税	181,812	
		利子割交付金	16,698	
		配当割交付金	86,589	
		株式等譲渡所得割交付金	95,226	
		法人事業税交付金	107,138	
		地方消費税交付金	1,812,584	
		ゴルフ場利用税交付金	2,877	
		環境性能割交付金	18,549	
		地方特例交付金	78,852	
		地方交付税	5,051,692	
		交通安全対策特別交付金	12,429	
		分担金及び負担金	61,012	
		寄附金	270,516	
		繰入金	2,806,325	
	小計		22,597,831	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	322,180
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	34,158
			計	356,339
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	15,007,242
業務収入として収納した都道府県支出金			2,629,026	
計	17,636,268			

	小計	17,992,606
	合計	40,590,438

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	35,823,627	17,635,740	1,384,479	13,704,652	3,098,756
有形固定資産等の増加	2,201,909	356,339	1,361,361	484,209	0
貸付金・基金等の増加	4,354,187	0	0	4,354,187	0
その他	0	0	0	0	0
合計	42,379,724	17,992,078	2,745,840	18,543,049	3,098,756

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払資金	490,633
合計	490,633